

都市問題等調査特別委員会

委員会資料

福岡空港の機能強化等について

令和4年1月17日

福岡市

港湾空港局

目 次

福岡空港の機能強化等について

1	福岡空港の滑走路増設について	P 1
2	福岡空港のへり機能移設について	P 2
	(資料)	
	福岡空港の利用状況等	P 4

別冊

【参考資料 1】

- ・福岡空港滑走路増設事業における土壌汚染について

【参考資料 2】

- ・令和 2 年度 福岡空港回転翼機能移設事業に係る環境影響評価事後調査報告（第 1 期）について

【参考資料 3】

- ・2021 年度（2022 年 3 月期）第 2 四半期決算説明会資料（福岡国際空港株式会社）

福岡空港の機能強化の概要



福岡空港全景(北から南方向を望む)

1 福岡空港の滑走路増設について

① 事業目的

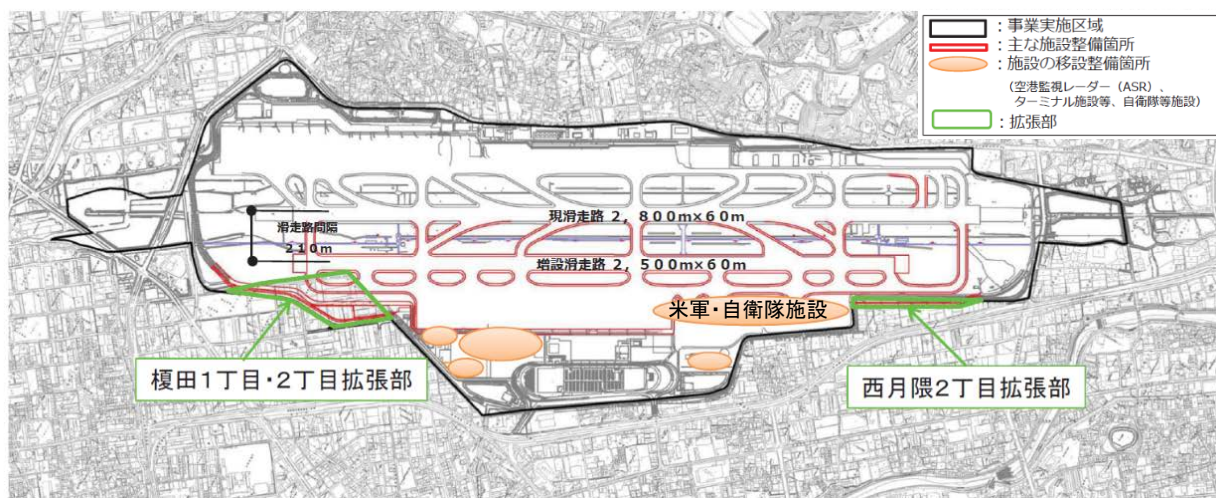
慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑の抜本的解消や将来の航空需要に適切に対応するため、滑走路増設事業を実施するもの。

■ 滑走路増設事業

- ・ 事業期間 : 平成27年度～令和7年3月(予定)
- ・ 滑走路処理能力 : 18.8万回/年(滑走路増設後)
- ・ 総事業費 : 約1,643億円(市負担見込額:約180億円)

② 進捗状況

■ 令和3年度の主な事業 : 滑走路・誘導路・駐機場整備、用地買収



(国土交通省資料より作成)

《米軍施設の移設》

- ・ 工事期間 : 平成28年度～令和3年度
- ・ 総事業費 : 約30億円(市負担見込額:約4億円)
- ・ 対象施設 : 倉庫、駐機場、給油スタンド
- ・ 移設状況 : 令和3年1月供用開始

※旧倉庫の撤去及び一部の駐機場整備は令和3年11月に完了

《土壌汚染対策》

国が進めている滑走路増設事業において、土壌汚染対策法に基づく土壌調査が実施されている。

令和2年度までに868地点が調査され、その結果、23地点において基準値を超過した特定有害物質(ベンゼンや鉛及びその化合物)が検出された。

基準値を超過した地点において地下水汚染は確認されておらず、また、汚染物質については、土壌汚染対策法に基づき、飛散防止の措置を講じながら除去工事が進められている。

【参考資料1】福岡空港滑走路増設事業における土壌汚染について

2 福岡空港のヘリ機能移設について

① 事業目的

ヘリコプターの迅速な運航及び住民の安全・安心の確保等の役割を最大限に発揮することを目的として、空港場外にヘリ機能の移設を実施するもの。

■ヘリ機能移設事業

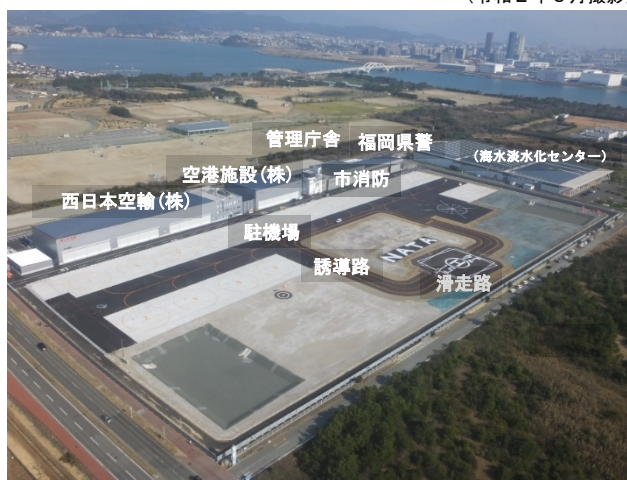
- ・事業期間 : 平成30年度～令和2年3月（3月26日供用開始）
- ・所在地 : 福岡市東区大字奈多字 ^{こせぬき}小瀬抜
- ・面積 : 86,600㎡
- ・基本施設 : 滑走路、誘導路、駐機場
- ・ターミナル施設 : 管理庁舎、格納庫等

位置図

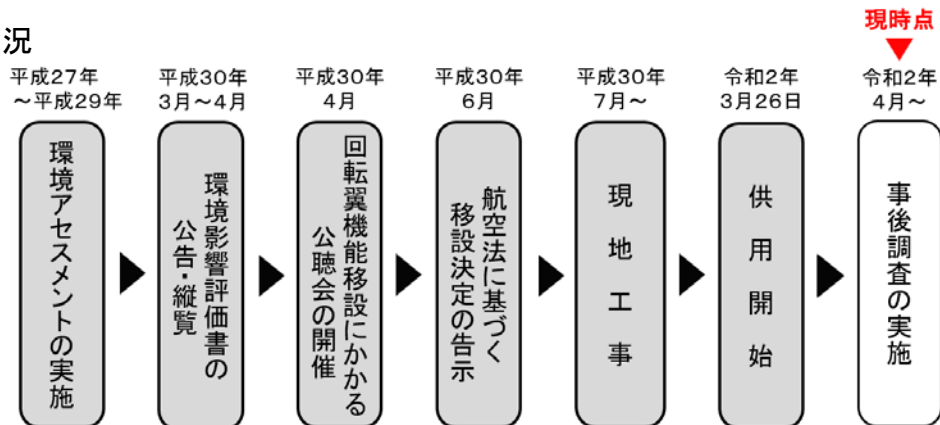


全景写真

(令和2年3月撮影)



② 進捗状況



③ 環境影響評価に基づく騒音等の事後調査

事業主体である国において、令和2年度から3年間、供用時の環境の状況を調査し、環境影響評価書に従って実施された環境保全措置の効果の確認等を行うため、航空機騒音や希少野生生物の生息状況等の事後調査が実施されている。

■令和2年度の主な結果

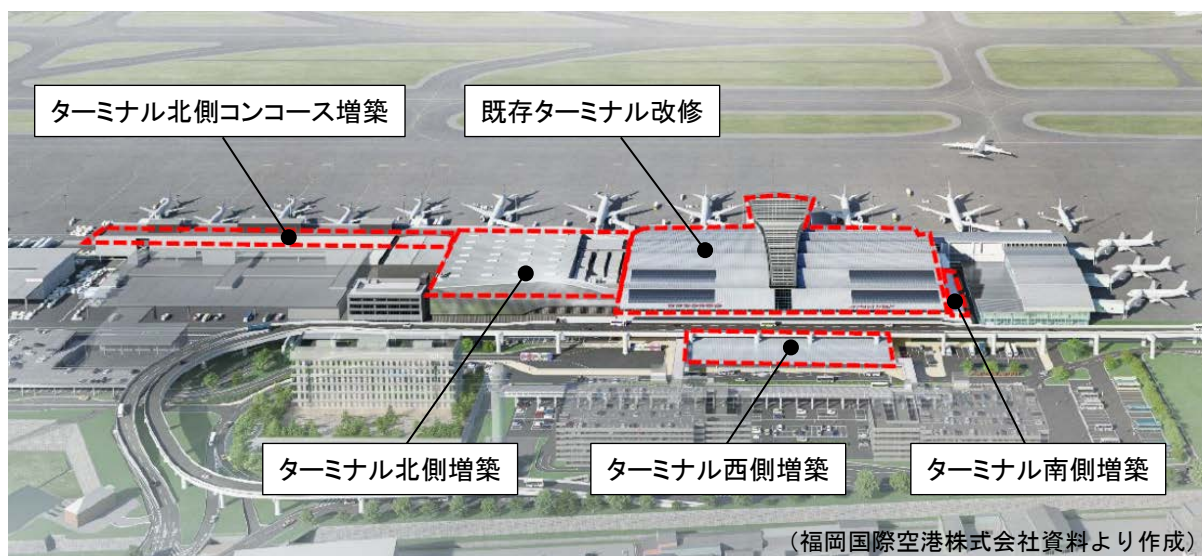
- ・航空機騒音については、全ての調査地点（8地点）において環境基準を満足しており、周辺地域に影響はないことを確認
- ・超低周波音については、ヘリポート近隣の一部（3地点）において目標を未達成であることを確認（令和3年度は屋内で測定を行うなど、その影響を確認していく）

【参考資料2】令和2年度 福岡空港回転翼機能移設事業に係る環境影響評価事後調査報告（第1期）について

参考1 国際線ターミナルビル増改築

- (1) 実施主体 福岡国際空港株式会社
- (2) 実施概要
 - ・ 既存ターミナル改修 (延床面積約 71,000 m²)
 - ・ ターミナル北側増築 (延床面積約 44,000 m²)
 - ・ ターミナル北側コンコース増築 (延床面積約 15,000 m²)
 - ・ ターミナル西側増築 (アクセスホール新設: 延床面積約 4,000 m²)
 - ・ ターミナル南側増築 (延床面積約 2,000 m²)
- (3) 実施期間 令和4年5月～令和7年11月末 (予定)

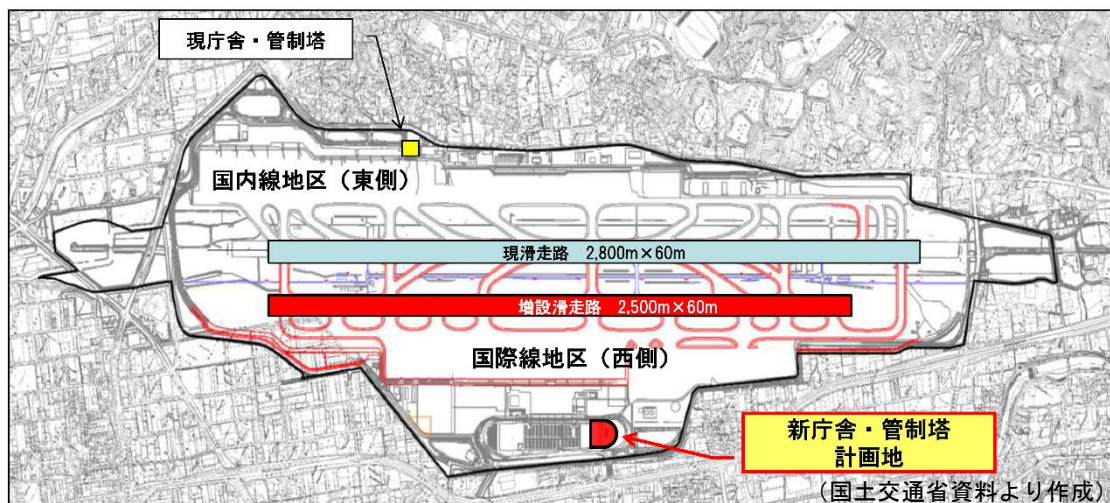
イメージ図



参考2 福岡空港事務所新庁舎・管制塔新築

- (1) 実施主体 国土交通省
- (2) 実施概要
 - ・ 庁舎 (延床面積約 19,200 m²、高さ 34.2m)
 - ・ 管制塔 (延床面積約 3,050 m²、高さ 94.5m)
- (3) 実施期間 令和4年度～令和6年度 (予定)

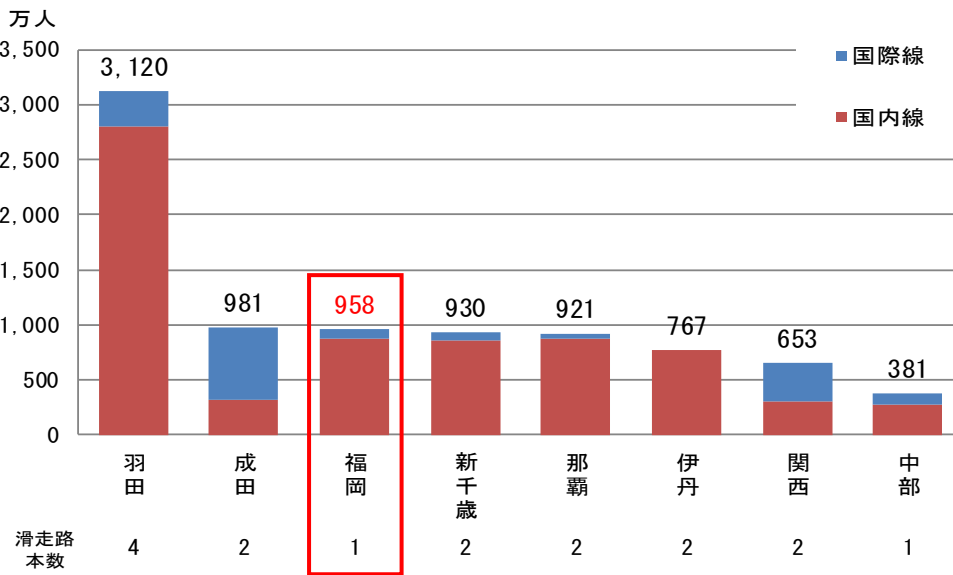
位置図



(資料) 福岡空港の利用状況等

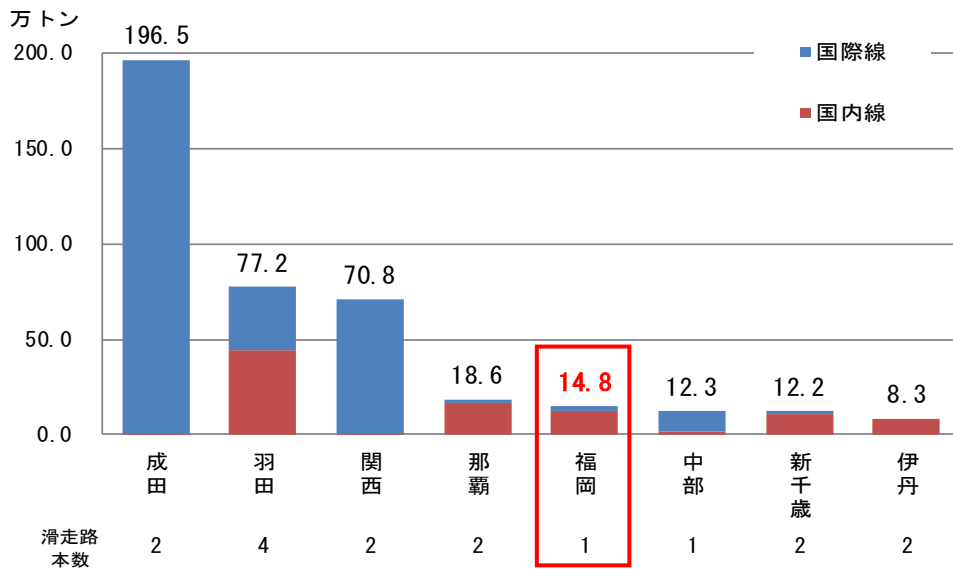
1 乗降客数（令和2年）

羽田、成田について全国第3位



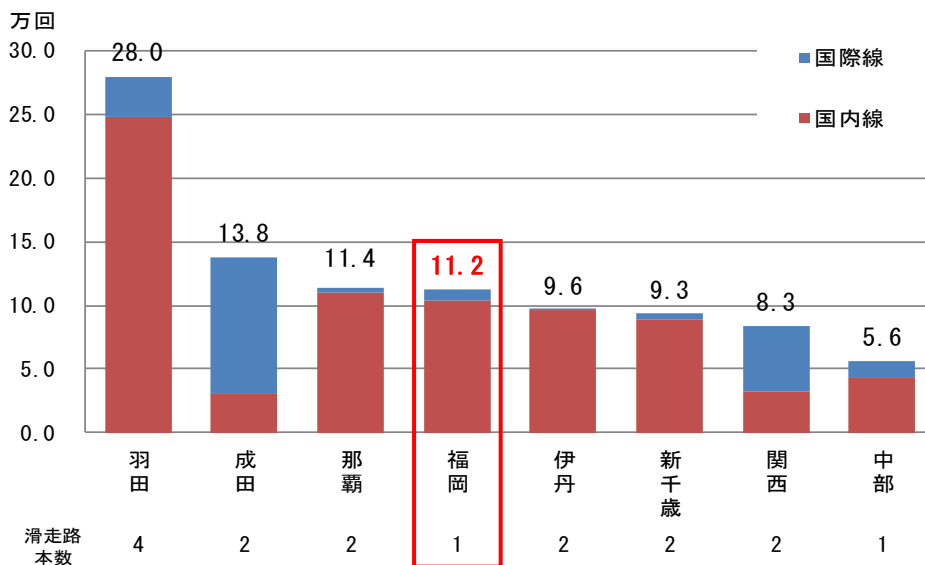
2 貨物取扱量（令和2年）

成田、羽田、関西、那覇について全国第5位



3 発着回数（令和2年）

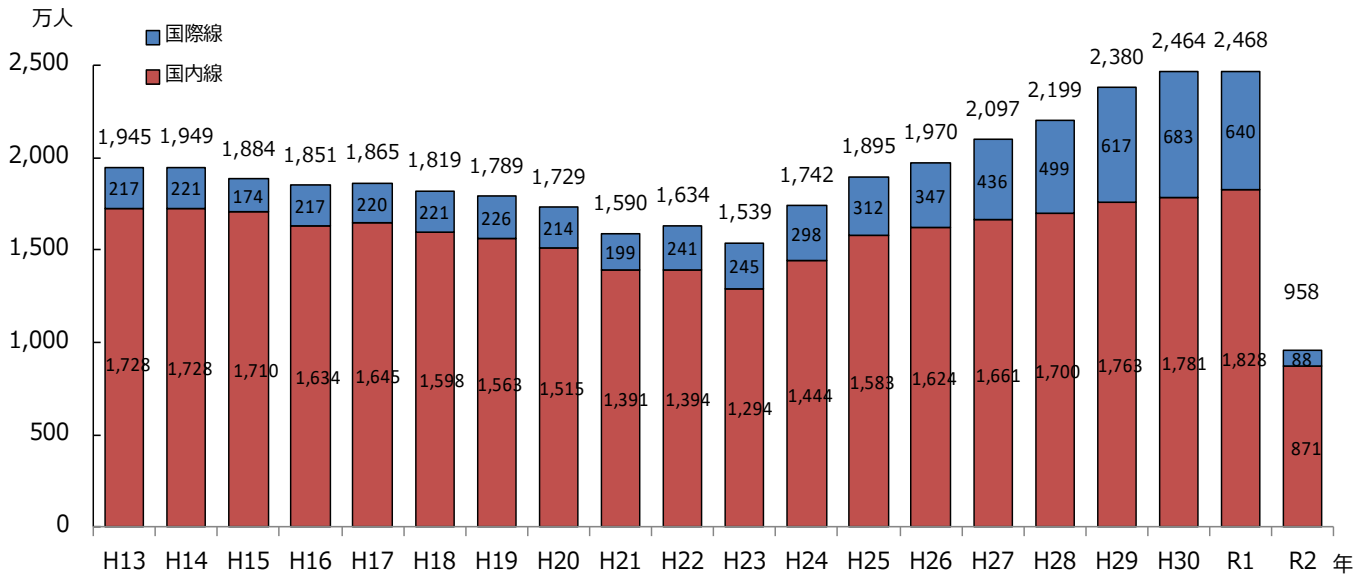
羽田、成田、那覇について全国第4位



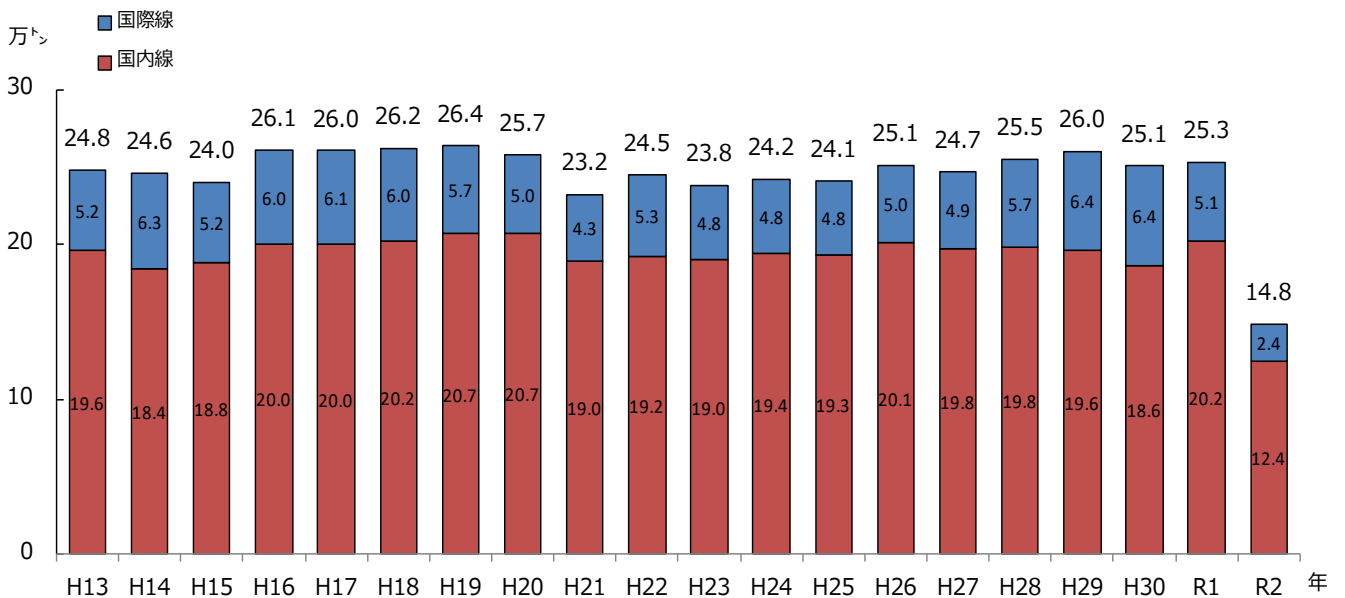
※国土交通省「空港管理状況調書」による（発着回数はヘリを含む）

4 福岡空港の乗降客数・貨物取扱量・発着回数の推移

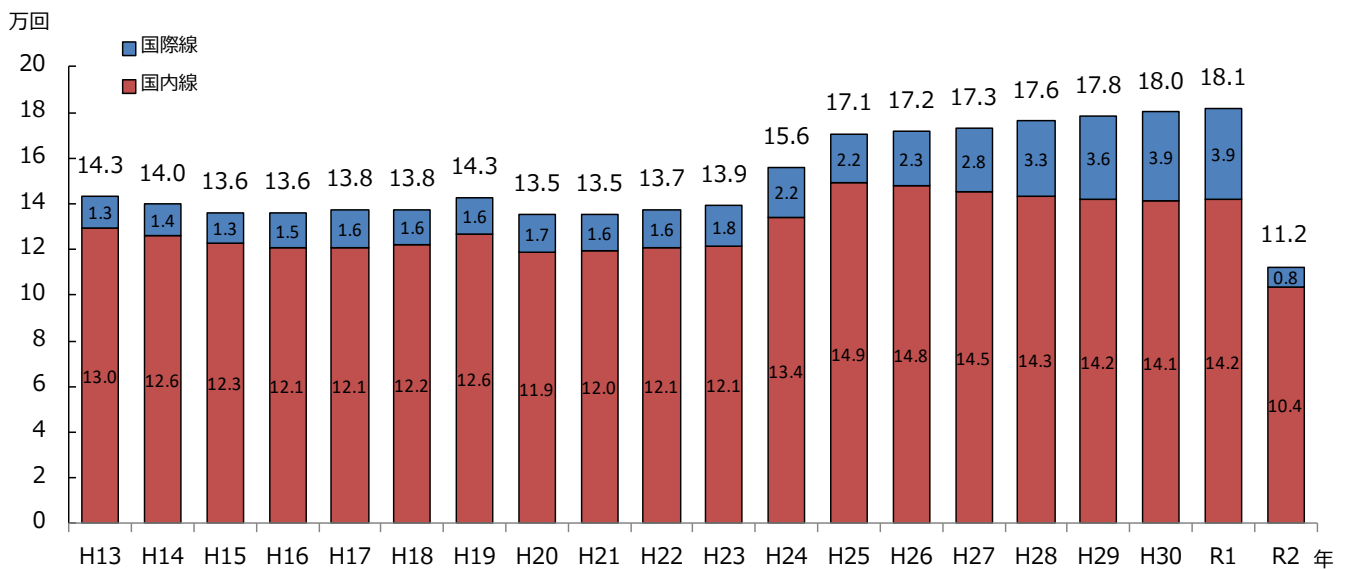
(1) 乗降客数の推移



(2) 貨物取扱量の推移



(3) 発着回数の推移



【年（年度）比較】

区分		令和元年		令和2年		対前年比	
		暦年	(年度)	暦年	(年度)	暦年	(年度)
乗降客数 (万人)	国際線	640	(547)	88	(2)	△86.3%	(△99.6%)
	国内線	1,828	(1,757)	871	(649)	△52.4%	(△63.1%)
	計	2,468	(2,304)	958	(650)	△61.2%	(△71.8%)
貨物取扱量 (トン)	国際線	51,342	(46,990)	24,089	(21,243)	△53.1%	(△54.8%)
	国内線	201,733	(196,685)	124,388	(111,669)	△38.3%	(△43.2%)
	計	253,075	(243,675)	148,477	(132,912)	△41.3%	(△45.5%)
発着回数 (回)	国際線	39,308	(36,364)	8,396	(1,986)	△78.6%	(△94.5%)
	国内線	142,172	(141,346)	103,846	(90,046)	△27.0%	(△36.3%)
	計	181,480	(177,710)	112,242	(92,032)	△38.2%	(△48.2%)

※国土交通省「空港管理状況調書」による（発着回数はヘリを含む）

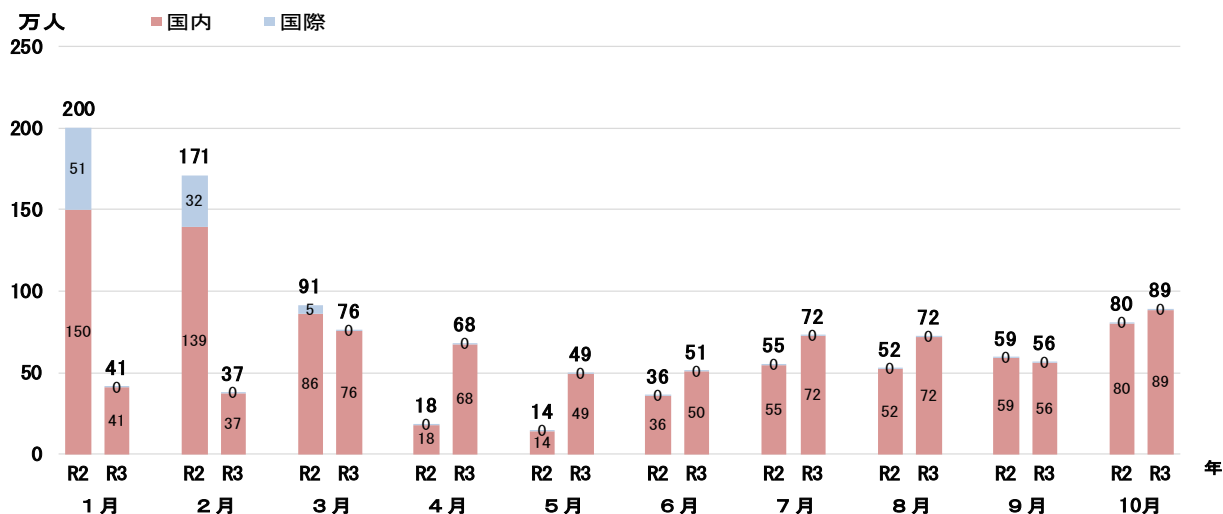
※端数処理のため合計が合わない場合がある

【1～10月累計】

区分		令和2年1～10月 累計	令和3年1～10月 累計	対前年比
乗降客数 (万人)	国際線	87	2	△97.7%
	国内線	690	610	△11.6%
	計	777	612	△21.2%
貨物取扱量 (トン)	国際線	19,931	21,072	5.7%
	国内線	100,271	93,451	△6.8%
	計	120,202	114,523	△4.7%

※令和3年は、大阪航空局「管内空港の利用状況概況集計表（速報値）」による

■1～10月累計の月別内訳（乗降客数）



※令和3年は、大阪航空局「管内空港の利用状況概況集計表（速報値）」による

※端数処理のため合計が合わない場合がある

5 就航路線について

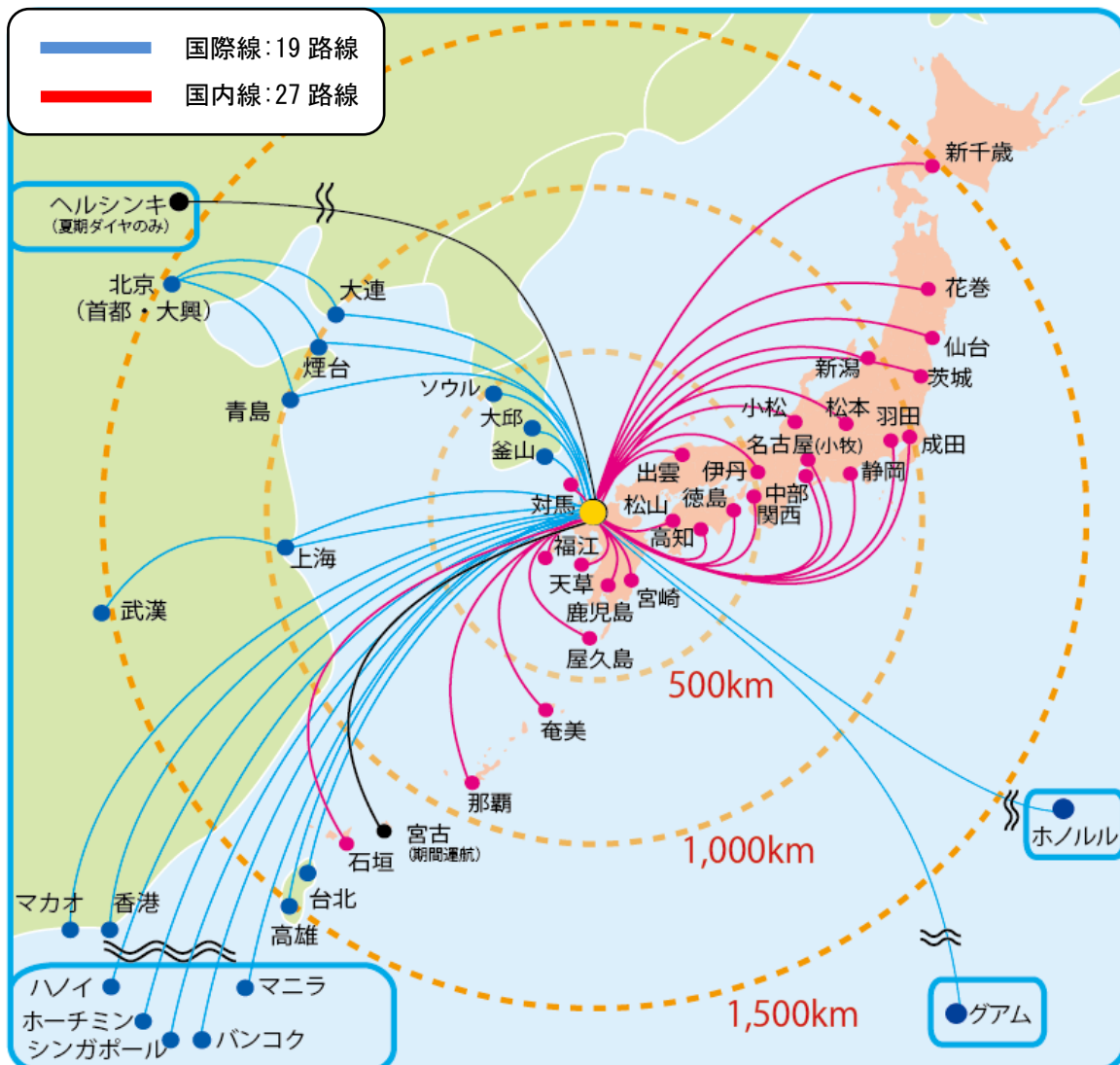
現在の路線数、便数（令和3年12月現在）

福岡空港の時刻表（12月）を基に福岡市港湾空港局集計

区分	路線数	発着便数	乗入航空会社数	行先
国際線	19	668 (便/週)	24	プサン、テグ、شانハイ、ウーハン、ベキン、ダイレン ソウル、釜山、大邱、上海、武漢、北京、大連、 チンタオ、イェンタイ、台北、カオシュン、ホンゴン 青島、煙台、台北、高雄、香港、マカオ、 マニラ、バンコク、ハノイ、ホーチミン、 シンガポール、グアム、ホノルル
	15	646 (便/週)	18	※下線部は時刻表上「運休」 計20都市（8カ国・地域）
国内線	27	372 (便/日)	12	羽田、成田、新千歳、花巻、仙台、新潟、小松、松本、 茨城、静岡、中部、名古屋(小牧)、関西、伊丹、出雲、 松山、徳島、高知、対馬、福江、天草、宮崎、鹿児島、 屋久島、奄美、那覇、石垣 計27空港

※乗入航空会社については、コードシェアのみの会社を除く

※新型コロナウイルスの影響により運休・減便が発生している



6 福岡空港の民間委託後の運営会社との連携

(1) 基本的な考え方

市は、民間の創意工夫やノウハウの発揮を通じて、都市活力の源泉である福岡空港がより便利で魅力的な空港となるよう、運営会社と密に連携し、協力していく。

運営会社による事業実施にあたっては、周辺地域の振興・活性化や地域住民への配慮など、空港所在の自治体として、意見すべきものは市からしっかりと意見し、協議していく。

(2) パートナーシップ協定の締結及び市独自の協議の場の設置

市は、運営会社との間で、相互の協力と密接かつ持続的な連携により、福岡空港及び地域の活性化を図ることを目的に、平成30年8月29日付でパートナーシップ協定を締結するとともに、協議の場を設置した。

■ パートナーシップ協定の主な内容

- ・ 福岡空港及び空港周辺地域の活性化を目的とした情報提供及び意見交換
- ・ 地域共生や空港の利用促進、利用者利便の向上などに関する積極的な協力・連携
- ・ 地域の意向の反映を図る協議の場の設置及び運営会社の参画

■ 市独自の協議の場の概要

【名称】 福岡市・福岡国際空港株式会社 協議会

【出席者】 福岡市：市長及び市長が指定する者

運営会社：代表取締役社長執行役員及び代表取締役社長執行役員が指定する者

【開催頻度】 年1回（必要に応じて適宜開催）

【協議事項】

- ・ 地域との共生に関する事
- ・ 空港の利用促進に関する事
- ・ 空港の利用者利便の向上に関する事
- ・ その他、空港及び空港周辺地域の活性化に関し、必要と認められること

【幹事会】

- ・ 協議会には、実務者レベルによる幹事会を設置し、随時開催する。

(3) 協議会及び幹事会の開催実績とその概要

開催日・出席者	概 要
<p>令和3年2月2日(協議会)</p> <p>【福岡市】</p> <p>市長、副市長、 港湾空港局長、理事 他</p> <p>【運営会社】</p> <p>社長、副社長 経営企画本部長 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市から、今年度実施した幹事会の概要を報告。 ・運営会社から、2020年度中間決算について、新型コロナウイルス感染症の影響により、当期純利益117億円の赤字ではあるが、安全確保に対する投資や地域共生事業はしっかり行っていくとの説明。 ・市から、厳しい状況が見込まれるが、今後とも、安全・安心で、地域に寄り添った空港運営の継続について、来年度事業計画への反映を含め、改めて要請。 ・運営会社から、これまでいただいた様々な意見を来年度の事業計画や今後の空港運営に反映させていく旨の発言があった。 ・緊急事態宣言下で水際対策が強化されているが、福岡市から、空港における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の取組みの徹底と、国と連携した水際対策の強化について依頼。
<p>令和3年6月4日(幹事会)</p> <p>【福岡市】</p> <p>港湾空港局長、理事 他</p> <p>【運営会社】</p> <p>副社長、 経営企画本部長 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市から、前回の幹事会以降に開催された市議会における、空港関連の主な質疑について説明。 ・運営会社から2020年度決算について情報共有があり、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが不透明な中、経営環境は依然厳しい状況にあるが、自助努力や国の支援策活用により、当面の資金繰り確保を目指していくと説明。 ・運営会社から2021年度事業計画について、感染拡大防止対策を推進するとともに、就航路線の復便・航空ネットワークの拡充や施設開発計画の推進に取り組んでいくと説明。また、2050年カーボンニュートラルを目指す国の動向を踏まえ、空港としても脱炭素の取組みを着実に進めていくことを確認。 ・市から、これまで市が意見してきた項目が事業計画に反映されていることを確認するとともに、厳しい状況にあっても、引き続き安全・安心な空港運営や周辺住民に寄り添った空港運営を依頼。 ・運営会社から、今後の国際的な人の往来の再開に向け、海外渡航者向けPCR検査・陰性証明書の発行体制の整備について、国内線ターミナルに入居する医療機関と協議をしていると説明。 ・市から、訪問・通所介護従事者や留守家庭子ども会の職員、学校の教職員等を対象とする、市独自のワクチン優先接種に関する取組みを説明するとともに、変異株ウイルスが拡大していることを踏まえ、空港内の感染症拡大防止対策の徹底及び国と連携した水際対策の強化等を改めて依頼。

開催日・出席者	概要
<p>令和3年8月30日(幹事会)</p> <p>【福岡市】 港湾空港局長、理事 他</p> <p>【運営会社】 副社長、 経営企画本部長 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市から、世界水泳福岡 2022 や国際金融機能の誘致等の施策を説明するとともに、空の玄関口である福岡空港におけるおもてなしや都市の魅力の発信などについての連携・協力を依頼。 ・2020 年度事業報告について、運営会社から新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境は依然厳しい状況にあるが、安全・安心を最優先に、周辺地域との更なる信頼関係の構築や利用者の利便性向上に引き続き取り組んでいくとの説明。 ・市からワクチン接種の状況を説明。運営会社から海外渡航者向け PCR 検査・陰性証明書の発行体制が整備されるとともに、市民や空港利用者の国内移動をサポートする PCR 検査センターが開設されたとの説明。 ・将来の国際的な人の往来再開に向け、国内外における水際対策の状況などの情報共有を図るとともに、アフターコロナに向けた空港利用の促進に取り組むことを確認。 ・市から、安全・安心や周辺住民に寄り添った空港運営の継続を依頼するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中、空港施設内における感染対策の徹底、国の水際対策への協力を要請。 ・市から、トップレベルの協議会を開催することを提案し、実施に向けて調整していくことで、両者合意。
<p>令和3年11月30日(協議会)</p> <p>【福岡市】 市長、副市長、 港湾空港局長、理事 他</p> <p>【運営会社】 社長、副社長 経営企画本部長 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市から、今年度で開催した幹事会の概要を報告。 ・運営会社から、2021 年度中間決算について報告があり、厳しい経営環境が続いているが、直近の資金繰りについては見通しが立っていること、また、需要回復に向けた施策を行っていくとの説明。 ・市から、来年度事業計画への反映も含め、今後の空港運営にあたっては、未就航路線の誘致など航空ネットワーク強化を依頼するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も含めた安全・安心で、地域に寄り添った空港運営の継続を要請。 ・運営会社から、これまでいただいた様々な意見を来年度の事業計画や今後の空港運営に反映させていく旨の発言があった。 ・カーボンニュートラルの実現に向けて、福岡市から空港における取り組みを推進するよう要請し、運営会社から 2050 年のカーボンニュートラルに向けて中長期的な計画を策定していく考えである旨の発言があった。

【参考資料3】2021年度(2022年3月期)第2四半期決算説明会資料
(福岡国際空港株式会社)